

どうなる！2015年！ 日本経済と世界経済

株式会社 大和総研
理事長 武藤敏郎

I. 日本経済の動向 1. 大和総研の経済見通し(2014年12月8日)

	2013					2014					2015				
	4-6	7-9	10-12	1-3	年度	4-6	7-9	10-12	1-3	年度	4-6	7-9	10-12	1-3	年度
国内総生産(実質、前期比年率、%)	3.0	1.6	-1.5	5.8		-6.7	-1.9	3.8	3.0		1.3	1.5	1.6	1.6	
<実質、前年同期比、%>	1.4	2.2	2.3	2.5	2.1	-0.3	-1.3	0.1	-0.7	-0.5	1.6	2.5	1.9	1.5	1.8
民間消費支出(実質、前期比年率、%)	3.2	1.1	-0.3	8.9	2.5	-18.8	1.5	3.5	3.0	-2.7	1.0	0.9	1.0	1.0	1.7
輸出(実質、前期比年率、%)	12.4	-2.4	0.8	28.0	4.7	-1.8	5.2	5.1	3.2	6.0	4.5	5.2	5.2	5.4	4.7
輸入(実質、前期比年率、%)	9.5	7.1	15.5	27.2	6.7	-19.9	3.0	4.1	3.0	2.3	3.5	3.8	3.9	4.0	3.6
国内総生産(名目、前期比年率、%)	1.6	0.9	0.7	5.5	1.8	0.4	-3.5	6.3	3.7	1.5	1.7	2.1	2.3	2.4	2.5
GDPデフレーター(前年同期比、%)	-0.6	-0.3	-0.3	0.1	-0.3	2.1	2.0	2.0	2.1	2.1	0.5	0.9	0.6	0.7	0.7

鉱工業生産(前期比、%)	1.6	1.7	1.8	3.0	3.2	-3.8	-1.9	1.5	1.0	-0.8	1.2	1.4	1.6	1.7	4.5
コアCPI(前年同期比、%)	0.0	0.7	1.1	1.3	0.8	3.3	3.2	2.8	2.9	3.1	1.0	1.0	1.2	1.2	1.1
失業率(%)	4.0	4.0	3.9	3.6	3.9	3.6	3.6	3.6	3.5	3.6	3.5	3.5	3.5	3.4	3.5
貿易収支(兆円、年率)	-6.7	-9.3	-11.2	-15.6	-11.0	-8.8	-10.2	-8.6	-8.8	-9.1	-8.6	-8.4	-8.1	-7.8	-8.2
経常収支(兆円、年率)	7.4	2.3	0.0	-5.5	0.8	2.8	2.6	6.6	6.7	4.7	7.0	7.5	8.2	8.9	7.9

<前提>

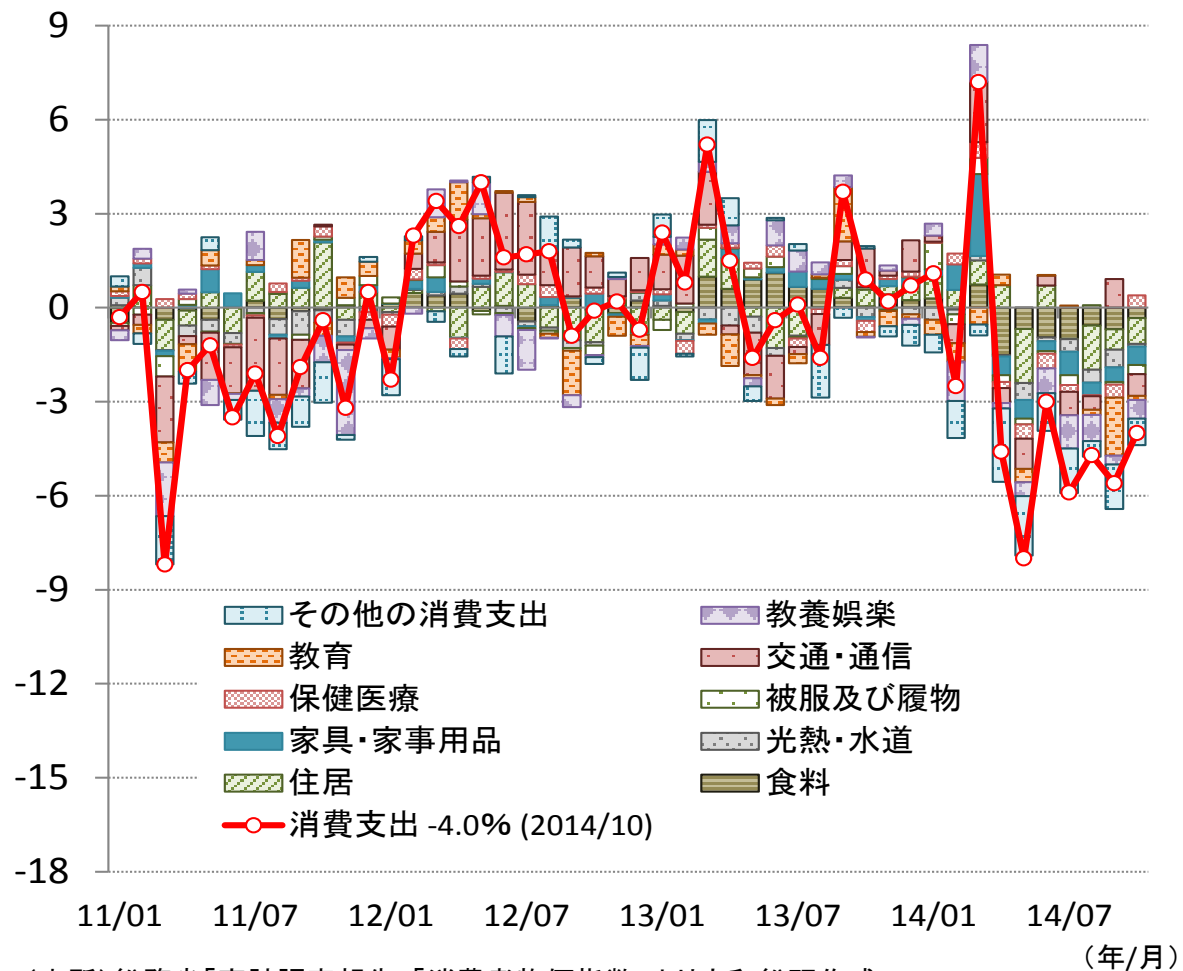
米国経済成長率(前年比年率、%)	1.8	4.5	3.5	-2.1	2.3	4.6	3.9	2.7	2.9	2.7	2.8	2.6	2.7	2.5	2.8
原油価格(WTI、ドル/バレル)	94.2	105.8	97.6	98.6	99.1	103.0	97.2	75.0	70.0	86.3	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
為替レート(円/ドル)	98.8	98.9	100.4	102.8	100.2	102.1	103.9	115.0	120.0	110.3	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0

(注1)2014年7-9月期まで実績値、それ以降は大和総研予想。(注2)四捨五入の影響で政府の公表値と異なる場合があります。(出所)大和総研

2. 日本経済の現状①

消費支出内訳(二人以上の世帯・実質)

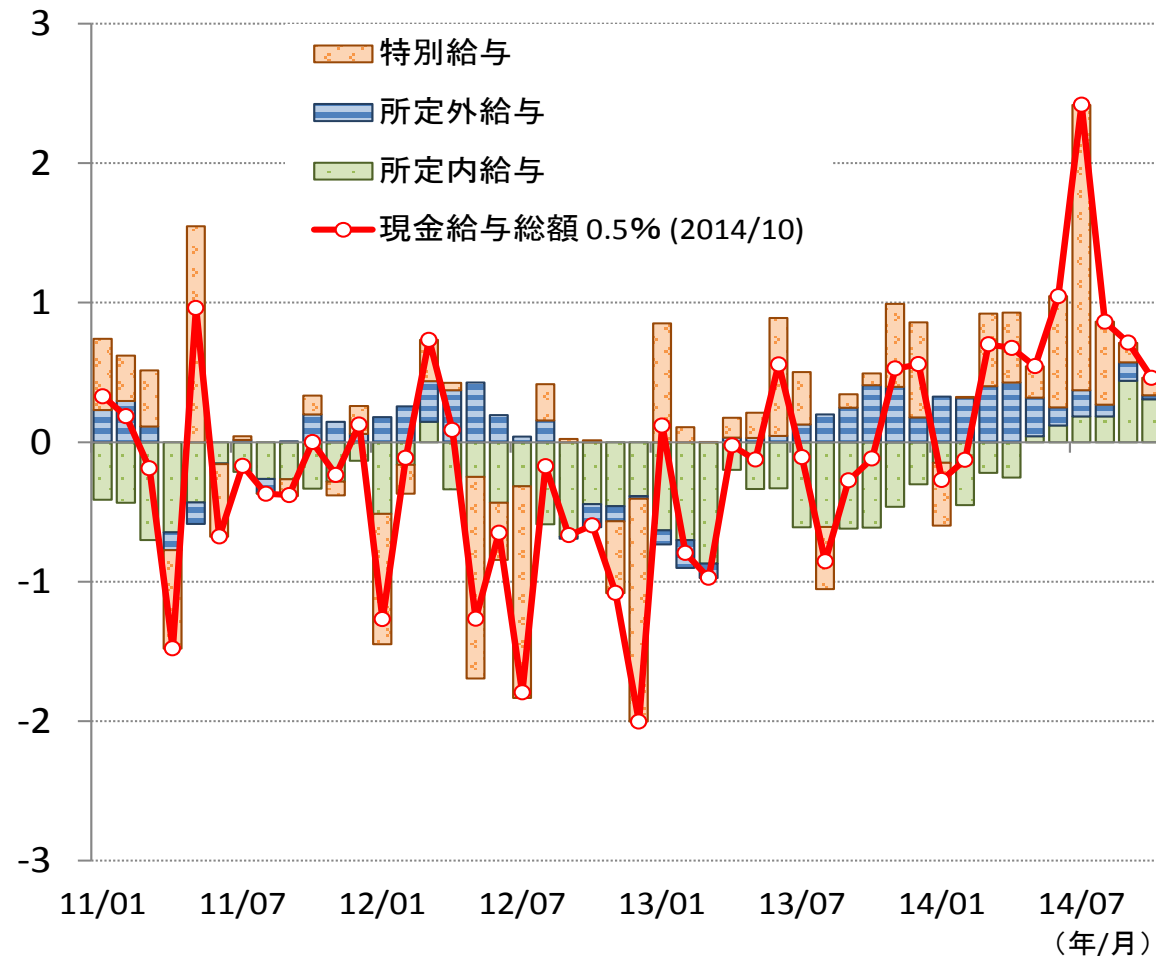
(前年比: %, %pt)



(出所)総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」より大和総研作成

現金給与総額内訳

(前年比: %, %pt)

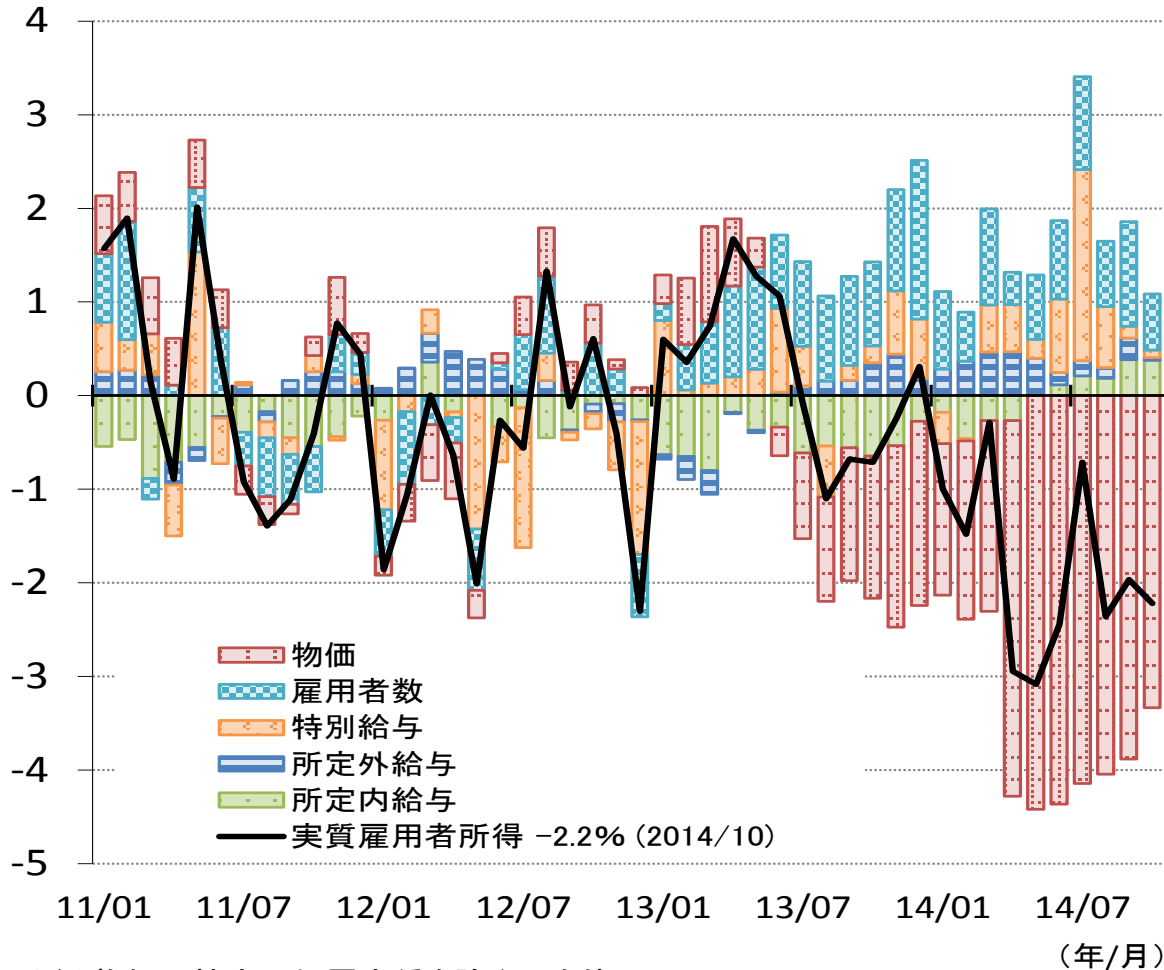


(出所)厚生労働省「毎月勤労統計調査」より大和総研作成

2. 日本経済の現状②

実質雇用者所得の寄与度分解

(前年比 : %, %pt)

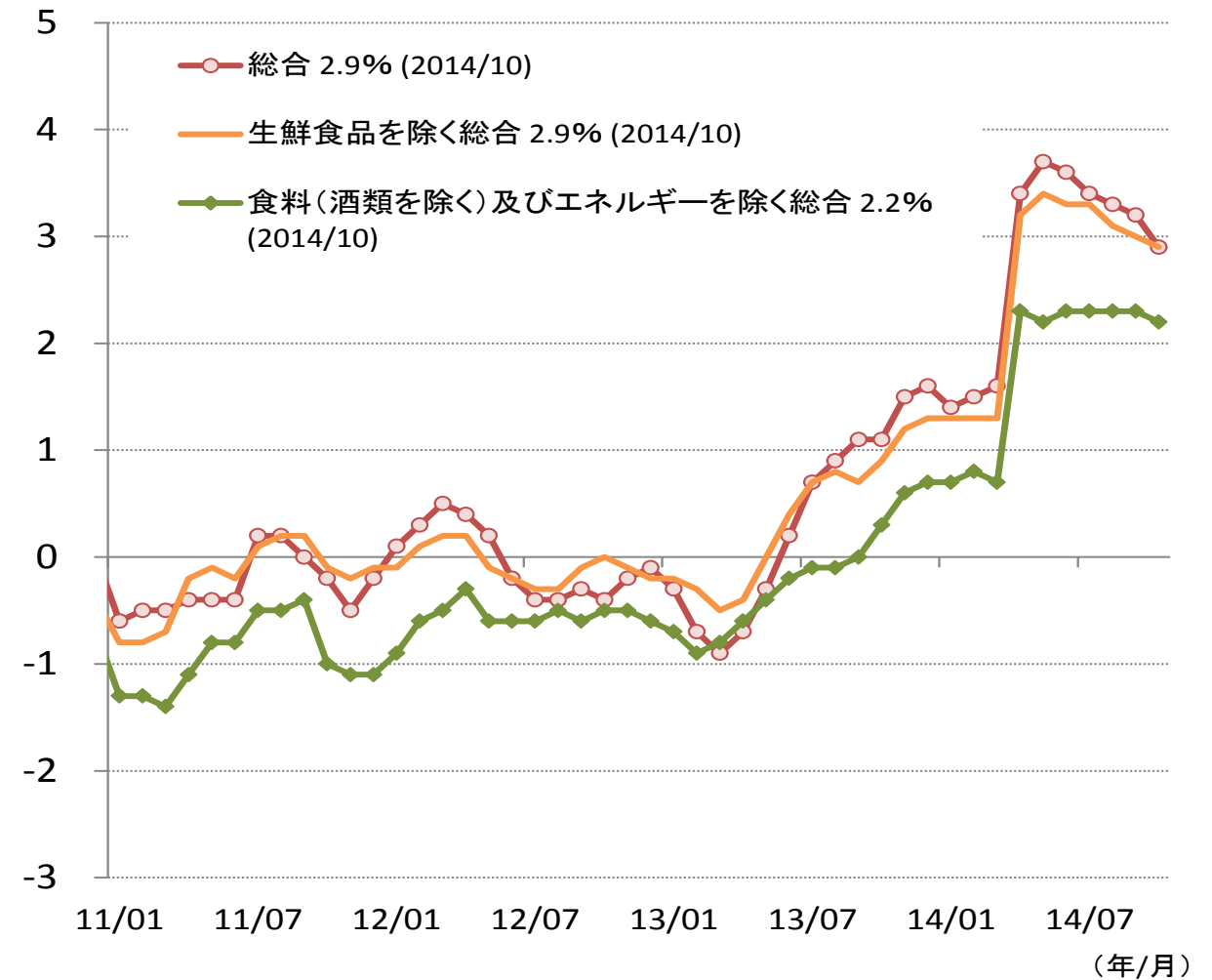


(注) 物価は持家の帰属家賃を除くCPIを使用。

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」より大和総研作成

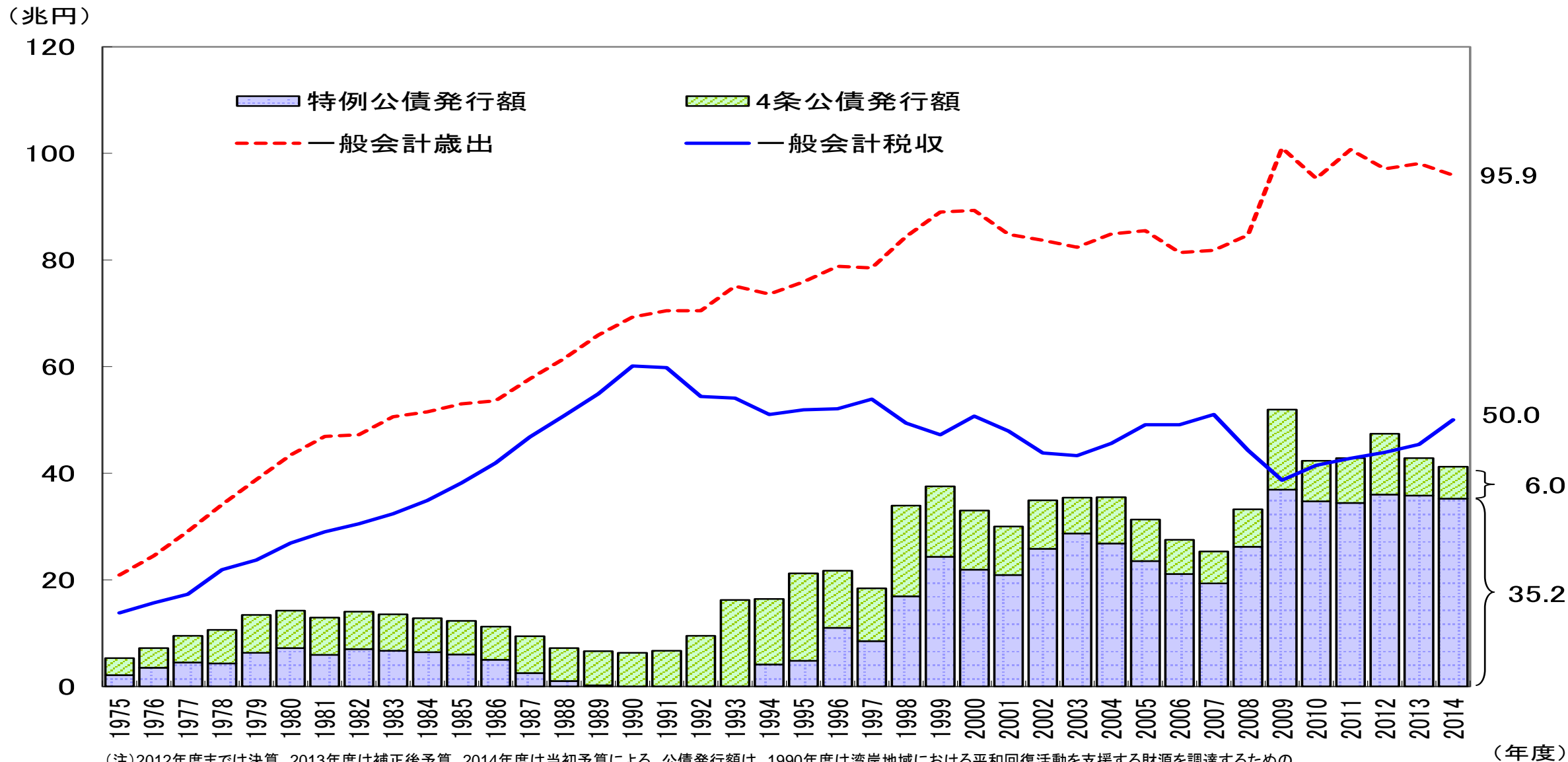
消費者物価指数

(前年比 %)



(出所) 総務省「消費者物価指数」より大和総研作成

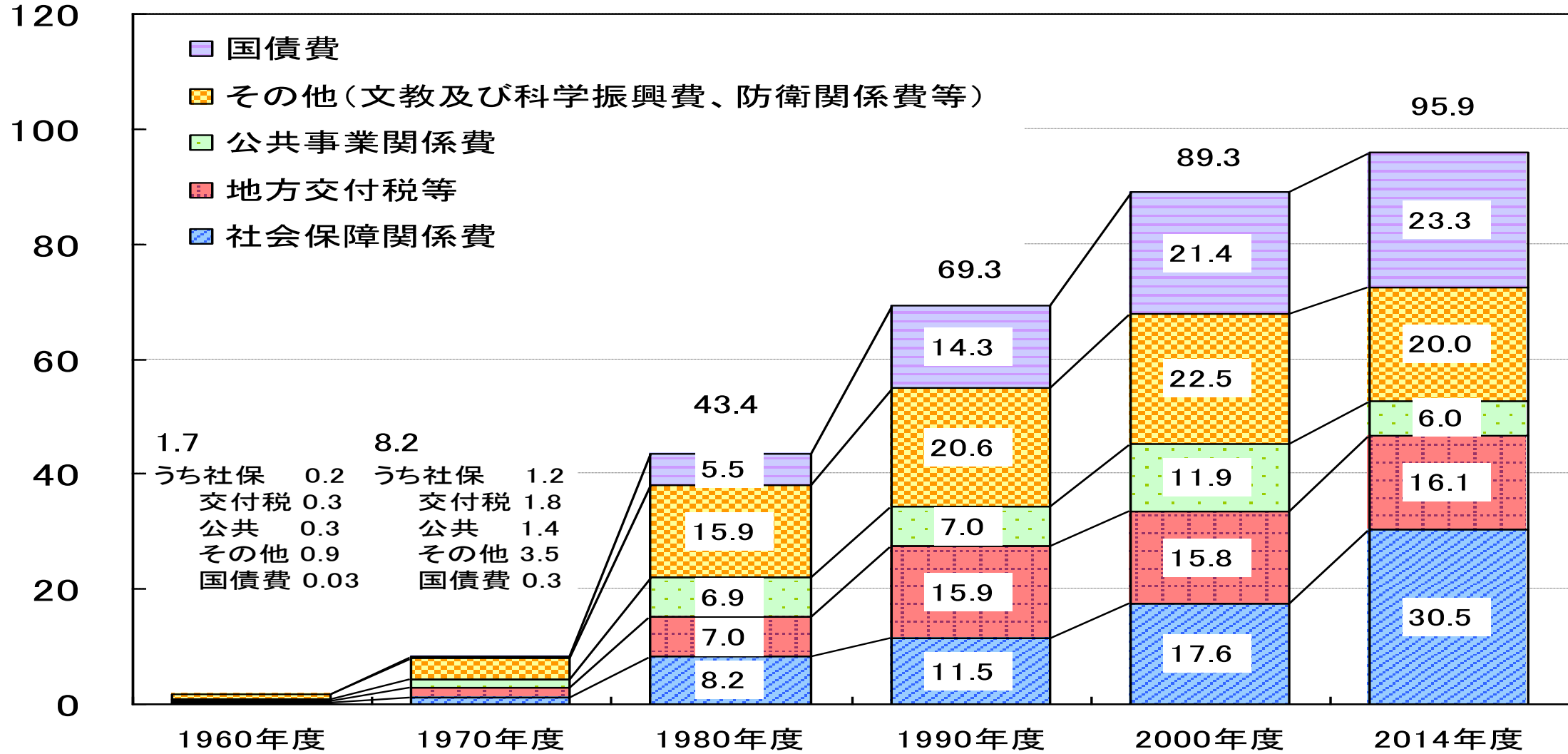
II. 財政健全化 1. 一般会計税収、歳出総額および公債発行額の推移



(注)2012年度までは決算、2013年度は補正後予算、2014年度は当初予算による。公債発行額は、1990年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、1994～1996年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特例公債、2011年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、2012年度、2013年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特例公債を除いている。
 (出所)財務省「我が国の財政事情」より大和総研作成

2. 一般会計歳出の主要経費の推移

(兆円)



(注)2000年度までは決算、2014年度は当初予算による。

(出所)財務省「我が国の財政事情」より大和総研作成

3. 一般会計歳出・歳入の増減要因分析

(単位:兆円)

	1990年度	2014年度	増減額	
歳出総額	69.3	95.9	+26.6	
社会保障関係費(A)	11.5	30.5	+19.0 (2.7倍)	67%
地方交付税(B)	15.9	16.1	+0.2	1%
国債費(C)	14.3	23.3	+9.0	32%
(A)+(B)+(C)	41.7	69.9	+28.2	100%
歳入総額	69.3	95.9	+26.6	
税収	60.1	50.0	-10.1	
国債発行額	6.3	41.3	+35.0	

(参考)

	1990年度	2013年度
65歳以上人口比率	12.1%	25.0% (2.1倍)
国民負担率	38.4%	40.6%
租税負担率	27.7%	23.3%
社会保障負担率	10.6%	17.4%

(注)2014年度の歳出・歳入総額は当初予算による。2013年度国民負担率は実績見込み。

(出所)財務省、総務省より大和総研作成

III.金融資本市場の活性化 1.国際金融センターランキング

名称	International Financial Center Development Index	Global Financial Center Index	Financial Development Index
発表元	新華社 Standard & Poor's Dow Jones社	Z/Yen グループ (英シンクタンク)	世界経済フォーラム
発表年月日	2014年11月	2014年9月	2012年10月
1	ニューヨーク	ニューヨーク	香港
2	ロンドン	ロンドン	アメリカ
3	東京	香港	イギリス
4	シンガポール	シンガポール	シンガポール
5	香港	サンフランシスコ	オーストラリア
6	上海	東京	カナダ
7	パリ	チューリッヒ	日本
8	フランクフルト	ソウル	スイス
9	北京	ボストン	オランダ
10	シカゴ	ワシントンDC	スウェーデン

(出所) National Financial Information Center Index Research Institute、Z/Yenグループ、世界経済フォーラムより大和総研作成

2. 東京金融シティ構想の実現に向けて(2014年5月発表) ①

1. 東京金融シティ構想の実現に向けた体制作り

- 国、東京都、民間が連携して、東京金融シティ構想実現を目指し、例えば連絡協議会などの組織を設置する
- 日本版マイヤー(仮称)を設置し、海外向けプロモーション活動を積極化するとともに、情報の発信・交換・共有の場を設ける

2. 東京都独自減税の実施(国家戦略特区を活用)

- 国が検討中の法人税改革に加え、一定の要件の下での地方法人課税の減免等により、他の国際金融センターと競争し得るコスト構造を目指す

3. 個人金融資産活性化で「貯蓄から投資へ」を促進

- 資産形成支援策(NISA、確定拠出年金等)の利用者の視点からの見直し
- インフラ資金需要や超高齢社会への対応

2. 東京金融シティ構想の実現に向けて(2014年5月発表) ②

4. アジアの金融ハブ化へ向けた市場インフラ整備

- 東京市場の多通貨化に向けた検討
- アジア諸国の資金調達・運用の場として東京が活用される環境整備

5. 東京を資産運用の街に

- 公的年金、外貨準備の運用多様化
- 資産運用業等の内外金融機関が活発にビジネスを展開する街に

6. 東京を金融教育や海外との草の根人材交流の中心地に

- 教育現場(小中高大等)や職場等における金融教育の充実
- 金融実地研修制度による海外との人材交流

7. 東京オリンピック・パラリンピックを見据えた都市政策との連携

- 英語による医療・行政サービスの充実、インターナショナルスクールに関する規制緩和
- 五輪債や物価連動債の発行による資金調達の多様化検討

お客様各位

大和証券株式会社

無登録格付に関する説明書

(ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク用)

当書面は、金融商品取引法の改正により格付会社に対する規制が導入されたことを受けて、ご案内するものです。格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等をお客様に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

登録を受けた信用格付業者は、①誠実義務、②利益相反防止・格付プロセスの公正性確保等の業務管理体制の整備義務、③格付対象の証券を保有している場合の格付付与の禁止、④格付方針等の作成及び公表・説明書類の公衆縦覧等の情報開示義務等の規制を受けるとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

○格付会社グループの呼称等について

格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(以下「ムーディーズ」と称します。)
グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社(金融庁長官(格付)第2号)

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ(ムーディーズ日本語ホームページ(<http://www.moodyys.co.jp>))の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページ)にある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されております。

○信用格付の前提、意義及び限界について

ムーディーズの信用格付は、事業体、与信契約、債務又は債務類似証券の将来の相対的信用リスクについての、現時点の意見です。ムーディーズは、信用リスクを、事業体が契約上・財務上の義務を期日に履行できないリスク及びデフォルト事由が発生した場合に見込まれるあらゆる種類の財産的損失と定義しています。信用格付は、流動性リスク、市場リスク、価格変動性及びその他のリスクについて言及するものではありません。また、信用格付は、投資又は財務に関する助言を構成するものではなく、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。ムーディーズは、いかなる形式又は方法によっても、これらの格付若しくはその他の意見又は情報の正確性、適時性、完全性、商品性及び特定の目的への適合性について、明示的、黙示的を問わず、いかなる保証も行っておりません。ムーディーズは、信用格付に関する信用評価を、発行体から取得した情報、公表情報を基礎として行っております。ムーディーズは、これらの情報が十分な品質を有し、またその情報源がムーディーズにとって信頼できると考えられるものであることを確保するため、全ての必要な措置を講じています。しかし、ムーディーズは監査を行う者ではなく、格付の過程で受領した情報の正確性及び有効性について常に独自の検証を行うことはできません。

以 上

※この情報は、平成22年10月1日に信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を当社が保証するものではありません。詳しくは上記ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページをご覧ください。

本資料は投資勧誘を意図して提供するものではありません。

本資料記載の情報は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、記載された意見や予測等は作成時点のものであり今後予告なく変更されることがあります。

(株)大和総研の親会社である(株)大和総研ホールディングスと大和証券(株)は、(株)大和証券グループ本社を親会社とする大和証券グループの会社です。

内容に関する一切の権利は(株)大和総研にあります。無断での複製・転載・転送等をご遠慮ください。

【重要な注意事項】

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗(支店担当者)経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200% (但し、最低2,700円)の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価(購入対価・売却対価)のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会